

一般調査報告書

愛知県知事の中国訪問と、両地域を支える人材の重要性について

10月、中国は春節（1-2月頃）と並ぶ大型連休である国慶節を迎えました。全体的に気候も穏やかになるこの頃は、春節同様に帰省や旅行に国民が大移動をする時期で、普段有料である高速道路が無料開放された結果、大渋滞で車が全く動かなくなり、高速道路の脇でバドミントンに興じる行楽客が現れたり、トンネル内で居合わせた人々が大合唱して音の反響を楽しんだり、のべ19億人が移動したと発表された中国のこの時期の風物詩とも言わんばかりのニュースが飛び交いました。

さて、今年度は愛知県が2019年に広東省と友好関係を締結して5周年にあたります。不幸にも同関係の締結以降、コロナ禍に見舞われ、直接の人的交流が中々できていませんでしたが、コロナ禍も明けた本年10月の国慶節明け、愛知県の大村知事が広東省を訪問し、両地域間の交流継続を確認するとともに、昨今の日中情勢に鑑み、在留邦人、特に子供の保護と、企業活動の安全確保を要請しました。今回は知事の中国訪問のうち、広東省及び自動車関連企業の訪問、そこで強く感じたこととそれに伴う当事務所の今後の活動の方向性について、ご報告したいと思います。

【広東省は中国における自動車産業の中心】

まず、愛知県が友好関係を結んだ広東省について少し触れてみたいと思います。広東省は中国沿岸部の最も南に位置する地域の1つで、人口は約1億2,700万人と、中国主要行政区分31か所（22省、4直轄市、5自治区）で最大を誇ります。日本企業も多く進出しており、在広州日本国総領事館の統計では1,426社（2022年10月現在）が広東省内に拠点を構えています。なお、愛知県から広東省へは自動車関連を中心として145社が進出し、195拠点を構えるなど、上海、江蘇省に次ぐ企業集積を誇ります。



（出所：愛知県国際課）

地域	拠点数	企業数
上海市	293	237
江蘇省	226	173
広東省	195	145
天津市	113	73
遼寧省	61	55
浙江省	55	46
北京市	48	36
山東省	36	26
上記上位8地域の計	1,027	791
その他の地域の計	75	71
総計	1,102	862

※1社で複数の国に進出している企業があるため、企業数の862社は延べ数。（現進出企業数は575社）

（出所：あいち産業振興機構）

また 2023 年の地域経済規模（GRP）も 13 兆円（約 260 兆円。愛知県は約 40 兆円）を超え、こちら
も中国最大です。この経済規模は世界比較では第 11 位となり、韓国やメキシコも上回ります。

○ 広東省のGRPは、中国全体のおよそ10%を占め、省・市別で最大。
○ 広東省の2023年の経済規模（ドル換算）は、国レベルのランキングに当てはめると11位。ロシアとほぼ同規模。

単位：億ドル

順位	国・地域名	GDP	順位	国・地域名	GDP	順位	国・地域名	GDP	順位	国・地域名	GDP
1	米国	273,578	17	オランダ	11,171	28	タイ	5,149	42	ナイジェリア	3,749
2	中国	176,620	18	トルコ	11,085	29	イスラエル	5,095	43	コロンビア	3,636
3	ドイツ	44,574	19	サウジアラビア	10,676	30	アラブ首長国連邦	5,042		山西省	3,630
4	日本	42,129	20	スイス	8,851	31	シンガポール	5,014		内モンゴル自治区	3,478
5	インド	35,721		四川省	8,493	32	ノルウェー	4,855	44	ルーマニア	3,459
6	英国	33,447		河南省	8,352		陝西省	4,772	45	パキスタン	3,382
7	フランス	30,318	21	ポーランド	8,084		江西省	4,548	46	チリ	3,357
8	イタリア	22,555		湖北省	7,882	33	バングラデシュ	4,463	47	チェコ	3,320
9	ブラジル	21,737		福建省	7,677	34	フィリピン	4,366	48	フィンランド	3,005
10	カナダ	21,401	22	台湾	7,566	35	ベトナム	4,337		貴州省	2,954
11	ロシア	19,970		湖南省	7,064		遼寧省	4,267	49	ポルトガル	2,874
	広東省	19,163		上海市	6,669		重慶市	4,258		新疆ウイグル自治区	2,701
	江蘇省	18,110	23	安徽省	6,646		雲南省	4,240	50	バレー	2,676
12	メキシコ	17,889		アルゼンチン	6,549	36	マレーシア	4,156			
13	オーストラリア	17,419	24	ベルギー	6,301	37	デンマーク	4,052			
14	韓国	17,128		河北省	6,207	38	イラン	4,035			
15	スペイン	15,812		北京市	6,181	39	エジプト	3,939			
16	インドネシア	13,712	25	スウェーデン	5,933		広西チワン族自治区	3,842			
	山東省	13,004	26	アイルランド	5,458	40	南アフリカ共和国	3,777			
	浙江省	11,660	27	オーストリア	5,197	41	豪州	3,770			

(出所) 国名・地域：World Economic Outlook Database, April 2024 (一歩修正値を含む)
中国の省・自治区・直轄市：国統計局のデータを基に2023年の平均レートでドル換算

(出所：日本貿易振興機構（JETRO）広州事務所)

広東省の経済は省都・広州市を中心とする自動車産業、鄧小平国家主席（当時）の主導で開発された深
圳市を中心とする電気・電子産業がけん引しています。



(出所：日本貿易振興機構（JETRO）広州事務所)

このように、広東省は中国の中でも非常に存在感の大きな地域であり、強力な自動車産業も有していることなどから、愛知県と協力することで多方面での相乗効果が期待されます。

【トヨタも出資する Pony.ai で完全無人タクシーに乗車】

今回の広東省訪問に先立ち、知事は北京を訪問し、トヨタ自動車も出資する自動運転ソフトウェアを開発する Pony.ai 社（「ポニー・エーアイ」本社：広東省広州市）の北京拠点を訪問し、同社にて自動運転車の開発状況や、トヨタ自動車との協業に関する説明を受けました。その後、同社から約 20 分ほどの距離にあるトヨタ自動車が中国企業と合弁事業を展開する「華豊燃料電池」まで、自動運転タクシーにて移動しました。筆者は 2022 年春の上海事務所着任以降、何度も自動運転車両には乗車してきましたが、完全無人の自動運転車両に乗車するのは初めてでした。複数の企業の車両（ソフトウェア）を経験した立場として一定の「相場観」を持っていると自負したうえで申し上げれば、Pony.ai のソフトウェアの技術水準は抜きんできて高く、目を閉じた上で上手なドライバーが運転していると言われれば疑いなく信じられるような、スムーズで満足度の高い乗車体験ができました。

説明を受ける大村知事



右折走行中の完全無人タクシー

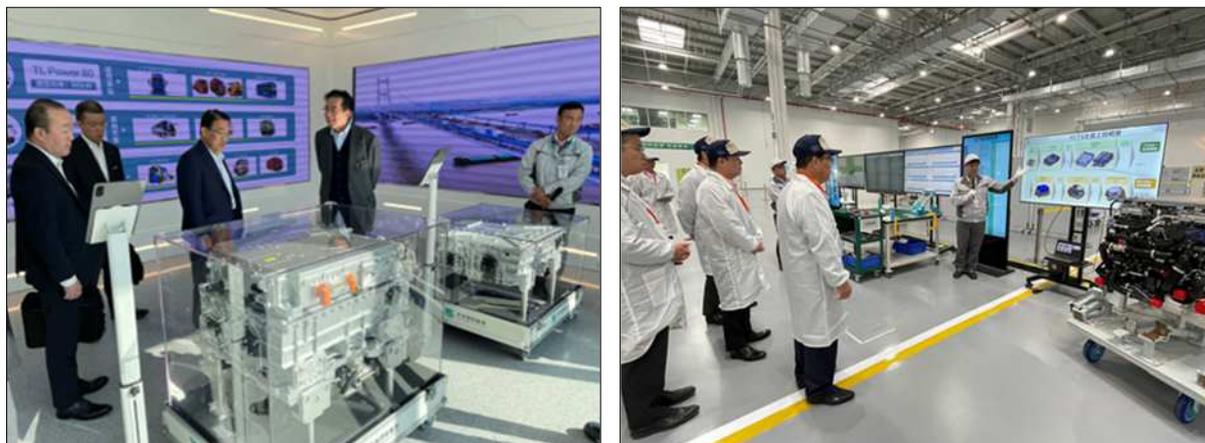


(筆者撮影)

驚くべきはこのタクシーがすでに実用化され、北京市の広いエリア（北京市南端の大興空港から都心部の北京南駅の約 47km を含む市南部の郊外地域の大部分）で営業運転を開始していることです。ユーザーは日本でも普及しているタクシー配車アプリと同じ要領で、筆者のような外国人を含む誰もが、普通に利用することができます。日本の 2 歩も 3 歩も先を行っていることは明らかで、中国企業の実力の高さに驚くと同時に、Pony.ai とトヨタ自動車の協業含め、先進的な中国企業と日本企業のコラボレーションが進んでいることには、苦戦が続く中国市場での日本企業の巻き返しに期待を感じることもできました。

移動した先の華豊燃料電池有限公司では、本年 8 月に生産を開始した新工場の概要や、中国国内向けの商用車用燃料電池システムの説明を受けました。続いて、燃料電池の製造ラインを訪れ、手作業による細かな生産工程やロボットによる出荷検査の様子を視察しました。視察後は同社にて進む燃料電池の開発と生産、実装についての戦略・見通しなどについて意見交換を行いました。

華豊燃料電池有限公司視察の様子



(筆者撮影)

【新興電気自動車メーカーの高い技術力を体感】

北京訪問後、大村知事は今回の中国渡航の主目的である広東省政府との面談のため、空路同省の省都である広州市へと移動しました。広州市では、同社に本社を置く新興電気自動車（EV）メーカーである「小鹏（シャオペン、英語名 XPENG）」を訪問しました。同社では「人々により良いモビリティをもたらすこと」をビジョンに掲げ、中国国内のほかドイツやアメリカにも拠点を構えて研究開発に努めていること、今後は、ヨーロッパ、東南アジア、中東での事業拡大を目指しているといった、今後の海外展開の方針について説明がありました。また、主力のEV事業の他、自動運転やロボット、空中移動が可能な車の開発など、様々な分野での取組を進めていることを紹介し、「未来モビリティの開拓者になりたい」との意思を感じ取ることができました。

大村知事からは、現在、小鹏が販売する6種類のEVについて、販売のメインターゲットや人気車種などを質問したほか、同社が独フォルクスワーゲンと締結した資本・技術提携の話題なども含め、中国における次世代自動車産業の最新動向などについて意見を交わしました。面談後は、実際に販売されているEVが展示されているショールームを見学しました。大村知事はセダンやミニバン、SUVに乗車し、音声認識によるシート位置の操作などのスマート化された最新技術を体感しました。小鹏は2014～15年に相次いで設立された新興EVメーカーの1社で、理想汽車、NIOと共に「新興EV御三家」と称されており、特に車内のHMI（ヒューマン・マシン・インターフェイス。車内前方にあるタッチパネルで操作できるソフトウェア）の技術水準が高いことで有名です。説明でも、画面をタッチしての操作よりも、音声認識技術によって、画面にタッチすることなくほとんどの指示を与えられることや、「暑い」「寒い」などの曖昧な言葉でも、その背後にある意図をAIが理解して空調を操作する、といったデモンストレーションが行われました。

このように、北京での自動運転体験や燃料電池技術の開発状況の視察に続き、広州で中国企業の高いHMI技術に触れることで、こうした企業の勢いを取り込むことの意義を理解することができました。

車内で HMI の各種機能について説明を受ける大村知事



(筆者撮影)

【トヨタ自動車と広州汽車の合併工場を視察】

広州では、トヨタ自動車と当地の伝統的自動車メーカー最大手となる広州汽車との合併会社「広汽豊田」を共同運営しています。愛知県にとっても極めて重要な自動車産業への理解を一層深めるべく、大村知事は同社も訪問しました。

同社は今年で設立から 20 年と、世界各地のトヨタの拠点の中では比較的新しいものの、カムリやハイランダーなどを中心に 5 つの生産ラインで年間 100 万台という、単体の工場としては同社最大級となる生産能力を持っていることが紹介されました。「すべてはあなたの笑顔のために」を工場の使命に掲げ、部品仕入れ先の近接化を始めとした工場のレイアウトから工場内の自動化、販売店での販売効率向上のための工夫など、生産から販売管理まで一貫した「トヨタ生産方式」にこだわった会社づくりをしているとのことで、工場内での部品の自動搬送や最新の塗装設備など世界トップレベルの高品質と生産性を誇っているとの説明がありました。

同社の事業説明の後、組立工場を視察しました。BEV（純電気自動車）、HV（ハイブリッド車）、ガソリン車の 3 車種の混流生産で年間 10 万台を生産する最新鋭の第 5 生産ラインでは、IoT やロボット、ビッグデータ、AI を取り入れた管理を行っており、EV 用バッテリーを車体の下から装着する工程を全てロボットが行っている様子や、ブレーキフルードを注入する工程のほか、組立工程に異常が無いかをモニターで見える化するなど、安心・安全な生産に最大限配慮する様々な取組を視察しました。

工場視察後の懇談では、主に自動運転車に関する話題が中心となり、知事からは北京を訪問した際に乗車した Pony.ai の自動運転車の走行が大変優れていたことや、小鹏汽車を訪問した際に、ショールームで体感した展示車の最新の機能でこの価格が実現できるのかと非常に驚いたという感想を述べるとともに、愛知県では、2024 年 11 月から 2025 年 3 月まで、名古屋市内（名古屋駅付近～STATION Ai 間）で、今回北京で試乗したトヨタ自動車の車両と同じ車種を使用して、自動運転車両の定期運行を始めることを説明し、愛知県内及び中国国内における自動運転の推進に向けた取組について活発に意見交換しました。

广汽豊田訪問の様子



(愛知県記者発表資料より)



(筆者撮影)

【広東省政府に、在留邦人、とりわけ子供の保護と、企業の安全な活動への支援を要請】

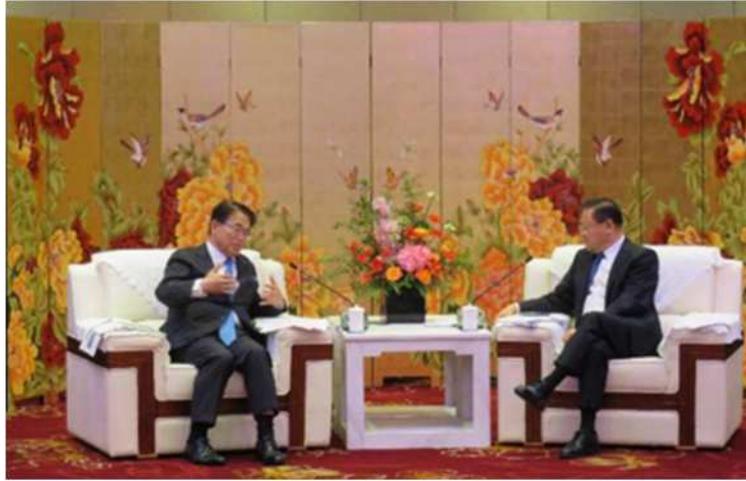
企業訪問にて最新の産業・企業動向への理解を深めつつ、知事は今回の出張の主目的である広東省政府との面談に臨みました。まず両地域の提携関係成立 5 周年に触れ、友好訪問団の相互交流などの実績を述べたあと、大村知事から、「深圳で日本人学校の児童が刺殺された痛ましい事件については、深い悲しみを覚えており、被害者の御冥福をお祈りする。広東省を始め中国には非常に多くの愛知県企業が進出しているため、在中邦人、とりわけ子供たちの安全確保のための具体的な措置を引き続きお願いしたい。なお、深圳では、多くの市民が花をたむけるなど哀悼の意を表していただいている。両国民の間には、こうした相互に思いやる気持ちがあり、これからも日中関係を前に向けて進めていきたい」と発言しました。

これに対し広東省の王省長は「広東省の深圳でこうした痛ましい事件が発生したことは、とても不幸なことで、誠に遺憾であり、我々も心を痛めている。広東省では、日本を始め外国の児童に対しても力を尽くしてその安全を確保しており、引き続き力を注いでいきたい」との発言がありました。

これ以外に知事は、愛知県が世界有数のものづくりの地域であり、広東省に自動車産業が集積しておりトヨタ自動車と広州汽車等、日中企業間の協業が進んでいることは喜ばしいとした上で、2025年6月に愛知県で開催する国際的な産業展「AXIA EXPO 2025」のアジアパビリオンへの広東省の企業及び政府機関の出展を呼びかけたほか、10月末にオープンする日本最大のスタートアップ支援拠点である「STATION Ai」、清華大学とのスタートアップ支援やイノベーション創出に関する連携等について紹介しました。また、両地域間では高校生の相互派遣など若い世代を中心とした交流を進めていることや、愛知県には約5万人の中国人の方が居住されており、毎年1月に名古屋で開催される「名古屋中国春節祭」は約20万人が来場する日本で最大のもので、中国との関係が深い地域であることなどを紹介しました。

王省長は「愛知県は製造業、特に自動車産業が盛んで、広東省とも産業基盤が共通しており、さらに新しい分野での協力を開拓したい。高校生の交流は素晴らしいものであり、広東省には160もの大学があり、大学間の交流を進めていきたい。また、広東省には観光が好きな人が多く、観光面でも交流ができると思う。今後とも色々な面で協力していきたい」と応じました。

在留邦人や企業の安全確保を要請



(愛知県記者発表資料より)

【困難な時代だからこそ、地域間を取り持つ人材を育てることが何より重要】

2024年、中国で暮らし、働く日本人にとっては試練の時期を迎えていると言って過言ではないと思います。中国の景気減速に伴う事業環境の悪化は、日本人のみならず中国人含め中国内で暮らす多くの人から心の余裕を奪い、ストレスの増加に悩む人が増えていると感じます。

こうした環境下で、6月には蘇州、9月には深圳で、日本人学校に通う子供が襲撃される事件が発生しました。こうした事を受け、インターネット上では過激な意見や誇張された情報が出回っているようです。この問題に対し、筆者は何ら解決策を持ち合わせているわけではありませんが、今回の愛知県知事の訪問に関連する企業の皆様やそのご家族の皆様との会話の中で、強く感じたことがあります。

それは、こうした困難な時代・時期だからこそ、両地域を理解し、間を取り持つ人材を育てることが何より重要である、ということです。これは、国家同士などの大掛かりな枠組みを作るというようなことではなく、極めてシンプルに、仕事、留学、旅行など、目的の如何を問わず両地域を行き来する人の数を増やす、といったことで構わないと思います。

特にコロナ禍以降、日中は互いにビザがないと往来ができない状態が続いています。故にその単純な地域間の往来でさえ、難しい状態です。こうした中、中国を訪問する方には、ぜひ中国のリアルを自身の目で見ていただき、その体験・経験を、自身の言葉で帰国後に伝えていただきたい、と思います。筆者が中国赴任前にイメージしていた中国および中国人と、現在のそれは全く異なります。合理的なものの考え方、変化に伴う犠牲を恐れずチャレンジする前向きな姿勢、細かいことを気にしないおおらかさ、スピーディな意思決定など、実際に中国に来て、中国人と触れ合って理解できるものは、ネット上で得られる知識とは全く別のものです。そして、日本を訪問したことのない中国人にも、全く同じことが言えると思います。

愛知県上海事務所では、これまで愛知県企業と中国スタートアップとのマッチング事業、愛知大学学生の中国・上海でのインターンシップ事業、愛知県高校生の広東省訪問・現地高校生との交流事業、観光

関連の展示会出展事業などで、こうした人の往来を支援してきました。少なくとも筆者の任期中は、上記の使命感のもと、可能な範囲でこうした交流事業の実施件数を増やし、両地域を理解する人を増やす努力をしたいと、決意を新たにしました。こうすることで、本当に微力ではありますが、良好で安定した地域間関係の維持に貢献していきたいと考えています。

当事務所では、現在そしてこれから中国で生活を営み、仕事に頑張る全ての方をバックアップしてまいります。

参考 1

愛知県と広東省との友好提携の締結について

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai/guangdong-sisterstate.html>

次世代を担う若者の国際交流事業について（過去の月例報告。高校生交流事業について）

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/527397.pdf>

参考 2：最近の中国内の主な動き

10月1日 中国国家统计局が9月30日に発表した同月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.8だった。前月から0.7ポイント上昇したが、景気の拡大・縮小を判断する節日の50を5カ月連続で下回った。主要資産となっている不動産価格の下落に歯止めがかからず、これが個人消費回復に向けた足かせとなっている。

10月18日 国家统计局によれば、今年1-9月期の国内総生産(GDP)は94兆9,746億元で、前年同期比4.8%伸びた。今年の経済成長目標値である5.0%前後の達成は不透明な情勢だ。

10月27日 国家统计局の発表によると、全国の年間売上高2,000万元以上の企業の今年1-9月の利潤総額は前年同期比3.5%減の5兆2281億6000万元だった。売上高は同2.1%増の99兆2,000億元。業界別では、ハイテク製造業の利潤が前年同期比6.3%増、消費財製造業が同2.4%増となり、新たな成長エネルギーの強靱性が示されている。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。